平成26年度事業報告

事業概要

食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的として、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年6月29日法律第70号）第21条第1項の規定に基づき、鳥取県知事の委任を受けて、鳥取県が認可した県内の3食鳥処理場に於いて食鳥検査を実施した。

1. 法人の運営

1) 会議の開催

(1) 理事会

- ① 第62回理事会 平成26年5月15日（木）午前10時から
（ア）平成25年度事業報告の承認について
（イ）平成25年度事業に係る決算の承認について
- ② 第63回理事会 平成26年5月15日（木）午後1時から
（ア）業務執行理事の選任について
（イ）評議員及び役員の報酬の額の決定の一部改正について
- ③ 第64回理事会 平成26年7月28日（月）午前11時から
（ア）理事長（代表理事）の選任について
- ④ 第65回理事会平成26年10月29日（水）午前10時30分から
（ア）公益法人運営における収支相償を満たせなかった原因と剰余金の解消方法及び今後の事業運営方針の検討について
（イ）経理規程第9条に定める勘定科目一覧表の設定について
- ⑤ 第66回理事会 平成27年3月13日（金）午前10時から
（ア）平成26年度補正予算の承認について
（イ）平成27年度事業計画の承認について
（ウ）平成27年度収支予算の承認について
（エ）経理規程の一部改正について

(2) 評議員会

- ① 第8回評議員会 平成26年5月15日（木）午前11時から
（ア）平成25年度事業報告の承認について
（イ）平成25年度決算の承認について
（ウ）評議員及び役員の報酬並びに費用に関する規程に係る評議員及び役員の報酬の額の決定の一部改正について
（エ）役員（理事及び監事）の選任について
- ② 第9回評議員会 平成26年7月28日（月）午前10時から
（ア）理事の補充選任について
- ③ 第10回評議員会 平成27年3月13日（金）午後1時から

(ア) 平成26年度事業に係る補正予算について

(イ) 平成27年度事業計画について

(ウ) 平成27年度事業に係る収支予算について

2) 監査及び公益法人検査の実施

(1) 公益法人立入検査 平成26年8月19日(火) 10時から

公益法人の運営組織及び事業活動状況に関する立入検査

鳥取県総務部行政監察・法人指導課公益法人担当

課長補佐 森木和弘、主事 松村広太

(2) 県の財政的援助団体等に関する監査

① 事務監査 平成26年10月8日(水) 午前10時から

鳥取県監査員事務局

監査第三課 課長 菖蒲保、監査第二課 監査主幹 柿本浩和

② 県本監査 平成26年11月12日(水) 午前10時30分から

鳥取県代表監査委員 岡本康宏、鳥取県監査委員 浜田妙子

鳥取県監査委員事務局長 福田忠司

(3) 監事による監査

① 平成25年度決算監査 平成26年5月12日(月) 午前10時30分から

② 平成26年中間決算監査(定例監査) 平成26年10月15日

3) 役員合同研修会

(1) 平成26年10月29日(水) 12時から

「食鳥検査に係る食鳥肉生産工程の紹介」(DVD映写)

(2) 平成27年3月13日(金) 12時から

「鳥インフルエンザに関する勉強会」特別講師：大槻先生

4) 公益法人会計処理指導

平成26年12月から公認会計士と契約し、定期的に個別指導を実施

2. 公益目的事業の実施

1) 食鳥検査事業

(1) 食鳥検査員の派遣(各食鳥処理場毎に常時2名の食鳥検査員を派遣)

① 米久おいしい鶏株式会社鳥取事業所食鳥処理施設(東伯班)

営業日数：264日(平日202日、土曜日45日、日曜日4日、祝祭日13日)

② 名和食鶏有限会社食鳥処理施設(名和班)

営業日数：258日(平日194日、土曜日48日、日曜日2日、祝祭日14日)

③ 株式会社大山どり食鳥処理施設(淀江班)

営業日数：287日(平日232日、土曜日40日、日曜日2日、祝祭日13日)

(2) 食鳥検査

食用に供される目的で飼育された鶏を対象として食鳥検査を実施し、人の健康を阻害する恐れのある病気に罹った鶏等の食用に適さないと診断したものについて廃棄処分した。

- ① 食鳥検査羽数は 17,301,269 羽で、前年度より 1,072,308 羽（対前年比 106.6%）増え、当初計画羽数 16,021,000 羽より 1,280,269 羽（対計画比 108.0%）増えた。（別紙 1）
- ② 食鳥検査の手数料収入金額は 57,862,188 円で、前年度より 4,138,945 円（対前年比 107.7%）増え、当初計画金額 52,548,000 円より 5,314,188 円（対計画比 110.1%）増えた。（別紙 1）
- ③ 食鳥検査の結果、「と鳥禁止」、「解体禁止」及び「全部廃棄」処分が妥当であると診断して全てを廃棄した食鳥羽数は 166,344 羽で、廃棄処分率は 0.961%（25 年度：189,080 羽、1.166%）、内臓等の一部だけを廃棄する「一部廃棄処分」とした食鳥羽数は 327,487 羽で、廃棄処分率は 1.893%（25 年度：429,168 羽、2.264%）、合計では 493,831 羽、2.854%（25 年度：618,248 羽、3.810%）であり、食鳥検査羽数が大幅に増えたにもかかわらず改善傾向が認められた（別紙 2）
- ④ 精密検査件数は、109 検体の検査を実施した。（別紙 3）

2) 広報啓発事業

- (1) 一般消費者を対象に食鳥肉の安全性を確保するために実施している食鳥検査の方法、内容及び食鳥肉の処理工程に関する DVD を作成し、関係機関に配布、普及啓発を図った。
- (2) 食鳥検査の結果を分析、専門的検討を加えて各処理場を通じて食鳥生産者に還元し、生産技術の向上と併せて食鳥肉の衛生的生産意識の高揚を図ることに努めた。
- (3) 機関紙「食鳥だより NO. 29」を発行し、関係機関に配布することにより食鳥検査事業の重要性とともに鳥インフルエンザに係る特集記事を掲載し、正しい認識の啓発に努めた。
- (4) 各食鳥処理場において食鳥衛生管理者（食鳥処理業務従事者を含む）を対象に昼休みや休憩時間にミニ研修会を開催し、食鳥に係る疾病診断技術及び高病原性鳥インフルエンザ等鶏の疾病に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。
- (5) より多くの県民に当協会に対する親しみと理解を深めるために専門家に依頼してホームページ作成し、食鳥処理場の紹介を行うとともに、食鳥検査事業等の目的、方法及び内容等の啓発に努めた。
- (6) 食鳥検査の意義や内容を一般消費者により理解を得られるように分かり易くりニューアルしたパンフレット「とり肉が食卓に上がるまで」を増刷して、配布した。

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	51,437,231	43,218,905	8,218,326
未収金	4,770,370	4,702,139	68,231
前払金	66,834	41,144	25,690
流動資産合計	56,274,435	47,962,188	8,312,247
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(県債)	600,000,000	600,000,000	0
定期預金	80,000,000	80,000,000	0
基本財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,112,768	5,373,720	△ 1,260,952
特定資産合計	4,112,768	5,373,720	△ 1,260,952
(3) その他固定資産			
什器備品	434,119	501,262	△ 67,143
電話加入権	288,000	288,000	0
その他固定資産合計	722,119	789,262	△ 67,143
固定資産合計	684,834,887	686,162,982	△ 1,328,095
資産合計	741,109,322	734,125,170	6,984,152
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	962,909	808,963	153,946
預り金	266,312	164,366	101,946
賞与引当金	2,360,000	0	2,360,000
流動負債合計	3,589,221	973,329	2,615,892
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,112,768	5,373,720	△ 1,260,952
固定負債合計	4,112,768	5,373,720	△ 1,260,952
負債合計	7,701,989	6,347,049	1,354,940
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(680,000,000)	(680,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	53,407,333	47,778,121	5,629,212
正味財産合計	733,407,333	727,778,121	5,629,212
負債及び正味財産合計	741,109,322	734,125,170	6,984,152

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,974,000	7,974,131	△ 131
県債受取利息収入	7,950,000	7,950,000	0
定期預金受取利息収入	24,000	24,131	△ 131
事業収益	57,862,188	53,723,243	4,138,945
検査手数料収入	57,862,188	53,723,243	4,138,945
雑収益	27,554	25,435	2,119
受取利息収入	10,454	8,335	2,119
雑収入	17,100	17,100	0
経常収益計	65,863,742	61,722,809	4,140,933
(2) 経常費用			
事業費	58,159,798	51,688,623	6,471,175
人件費	52,605,852	46,967,215	5,638,637
給与	35,640,228	33,917,736	1,722,492
賃金	8,771,128	6,715,418	2,055,710
退職給付費用	547,813	1,113,862	△ 566,049
福利厚生費	5,339,683	5,220,199	119,484
賞与引当金繰入額	2,307,000	0	2,307,000
事務費	5,553,946	4,721,408	832,538
旅費交通費	628,979	469,029	159,950
通信運搬費	798,799	646,620	152,179
減価償却費	67,143	82,724	△ 15,581
消耗什器備品購入費	362,558	214,425	148,133
消耗品費	691,378	368,114	323,264
修繕費	0	10,395	△ 10,395
印刷製本費	436,860	739,305	△ 302,445
燃料費	10,711	15,025	△ 4,314
光熱水費	31,852	32,076	△ 224
賃借料	621,849	890,966	△ 269,117
医薬材料費	267,754	256,794	10,960
食糧費	9,520	2,570	6,950
支払手数料	573,805	57,855	515,950
役務費	894,888	717,150	177,738
公課負担金	1,800	72,400	△ 70,600
負担金	40,000	40,000	0
雑費	116,050	105,960	10,090

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	2,074,732	1,618,304	456,428
人 件 費	1,765,272	1,357,344	407,928
役員報酬	816,000	510,000	306,000
給 与	741,956	719,072	22,884
退職給付費用	47,635	25,898	21,737
福利厚生費	106,681	102,374	4,307
賞与引当金繰入額	53,000	0	53,000
会 議 費	204,730	172,975	31,755
事 務 費	104,730	87,985	16,745
旅費交通費	62,770	57,725	5,045
通信運搬費	4,000	4,000	0
消耗品費	8,000	8,000	0
賃 借 料	25,810	15,960	9,850
公課負担金	4,150	2,300	1,850
経常費用計	60,234,530	53,306,927	6,927,603
評価損益等調整前当期経常増減額	5,629,212	8,415,882	△ 2,786,670
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,629,212	8,415,882	△ 2,786,670
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,629,212	8,415,882	△ 2,786,670
一般正味財産期首残高	47,778,121	39,362,239	8,415,882
一般正味財産期末残高	53,407,333	47,778,121	5,629,212
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	733,407,333	727,778,121	5,629,212

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 消去	合 計
	食鳥検査 事業	広報啓発 事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	5,141,000	750,000	5,891,000	2,083,000		7,974,000
県債受取利息収入	5,117,000	750,000	5,867,000	2,083,000		7,950,000
定期預金受取利息収入	24,000	0	24,000	0		24,000
事業収益	57,862,188	0	57,862,188	0		57,862,188
検査手数料収入	57,862,188	0	57,862,188	0		57,862,188
雑収益	27,554	0	27,554	0		27,554
受取利息収入	10,454	0	10,454	0		10,454
雑収入	17,100	0	17,100	0		17,100
経常収益計	63,030,742	750,000	63,780,742	2,083,000		65,863,742
(2) 経常費用						
事業費	57,652,403	507,395	58,159,798	0		58,159,798
人件費	52,605,852	0	52,605,852	0		52,605,852
給与	35,640,228	0	35,640,228	0		35,640,228
賃金	8,771,128	0	8,771,128	0		8,771,128
退職給付費用	547,813	0	547,813	0		547,813
福利厚生費	5,339,683	0	5,339,683	0		5,339,683
賞与引当金繰入額	2,307,000	0	2,307,000	0		2,307,000
事務費	5,046,551	507,395	5,553,946	0		5,553,946
旅費交通費	628,979	0	628,979	0		628,979
通信運搬費	692,084	106,715	798,799	0		798,799
減価償却費	67,143	0	67,143	0		67,143
消耗什器備品購入費	362,558	0	362,558	0		362,558
消耗品費	691,378	0	691,378	0		691,378
印刷製本費	36,180	400,680	436,860	0		436,860
燃料費	10,711	0	10,711	0		10,711
光熱水費	31,852	0	31,852	0		31,852
賃借料	621,849	0	621,849	0		621,849
医薬材料費	267,754	0	267,754	0		267,754
食糧費	9,520	0	9,520	0		9,520
支払手数料	573,805	0	573,805	0		573,805
役務費	894,888	0	894,888	0		894,888
公課負担金	1,800	0	1,800	0		1,800
負担金	40,000	0	40,000	0		40,000
雑費	116,050	0	116,050	0		116,050

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 消去	合 計
	食鳥検査 事業	広報啓発 事業	小計			
管 理 費	0	0	0	2,074,732		2,074,732
人 件 費	0	0	0	1,765,272		1,765,272
役 員 報 酬	0	0	0	816,000		816,000
給 与	0	0	0	741,956		741,956
退職給付費用	0	0	0	47,635		47,635
福利厚生費	0	0	0	106,681		106,681
賞与引当金繰入額	0	0	0	53,000		53,000
会 議 費	0	0	0	204,730		204,730
事 務 費	0	0	0	104,730		104,730
旅費交通費	0	0	0	62,770		62,770
通信運搬費	0	0	0	4,000		4,000
消 耗 品 費	0	0	0	8,000		8,000
賃 借 料	0	0	0	25,810		25,810
公課負担金	0	0	0	4,150		4,150
経常費用計	57,652,403	507,395	58,159,798	2,074,732		60,234,530
評価損益等調整前当期経常増減額	5,378,339	242,605	5,620,944	8,268		5,629,212
評価損益等計	0	0	0	0		0
当期経常増減額	5,378,339	242,605	5,620,944	8,268		5,629,212
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	5,378,339	242,605	5,620,944	8,268		5,629,212
一般正味財産期首残高	47,007,329	152,065	47,159,394	618,727		47,778,121
一般正味財産期末残高	52,385,668	394,670	52,780,338	626,995		53,407,333
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	680,000,000	0	680,000,000	0		680,000,000
指定正味財産期末残高	680,000,000	0	680,000,000	0		680,000,000
III 正味財産期末残高	732,385,668	394,670	732,780,338	626,995		733,407,333

財産目録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 山陰合同銀行 名和支店	運転資金として	51,437,231
	未収金		※ 3月分検査手数料等	4,770,370
	前払金		※ 労働保険料	66,834
流動資産合計				56,274,435
(固定資産)	基本財産			680,000,000
	定期預金			80,000,000
	定期預金 (指定)	山陰合同銀行 名和支店 鳥取銀行名和支店	公益目的保有財産であり、 運用益を事業の財源として 使用している	80,000,000
	投資有価証券(県債)			600,000,000
	投資有価証券 (指定)	鳥取県 平成18年度第5号債 平成23年度第9号債	公益目的保有財産であり、 運用益を事業の財源として 使用している	600,000,000
特定資産	退職給付引当資産			4,112,768
	退職給付 引当資産	山陰合同銀行 名和支店	職員の退職金の支払いに 備えて管理している資産	4,112,768
その他固定資産	什器備品	事務所等		722,119
	電話加入権	NTT西日本		434,119
				288,000
固定資産合計				684,834,887
資産合計				741,109,322
(流動負債)	未払金		※ 3月分賃金等未払い分	962,909
	預り金		※ 所得税、住民税預り分	266,312
	賞与引当金		職員に対する賞与の支給に 備えるため、支給見込額の うち当期に帰属する額を 計上している	2,360,000
流動負債合計				3,589,221
(固定負債)	退職給付引当金		職員8名に対する退職金の 支払いに備えたもの	4,112,768
固定負債合計				4,112,768
負債合計				7,701,989
正味財産				733,407,333

※参考資料 内訳明細表あり

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（県債）	600,000,000	0	0	600,000,000
定期預金	80,000,000	0	0	80,000,000
小 計	680,000,000	0	0	680,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,373,720	595,448	1,856,400	4,112,768
小 計	5,373,720	595,448	1,856,400	4,112,768
合 計	685,373,720	595,448	1,856,400	684,112,768

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
投資有価証券（県債）	600,000,000	(600,000,000)	0	0
定期預金	80,000,000	(80,000,000)	0	0
小 計	680,000,000	(680,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	4,112,768	0	0	(4,112,768)
小 計	4,112,768	0	0	(4,112,768)
合 計	684,112,768	(680,000,000)	0	(4,112,768)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,718,910	3,284,791	434,119

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
基本財産			
鳥取県債(平成18年度第5号債)	300,000,000	300,000,000	0
鳥取県債(平成23年度第9号債)	300,000,000	300,000,000	0
合 計	600,000,000	600,000,000	0

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載